●国際食料情報学部食料環境経済学科（高一種免（公民））

①教員養成に対する理念

食料環境経済学科では、主として社会科学の手法を基礎としながら、多角的な視野から社会問題をとらえ、教育現場で実践的に活躍できる人材育成を行う。ローカルな価値観を重視する地域的な視点、国全体の共益を実現していく国民的な視点、さらにはグローバル化時代のなかで地球全体の持続性を確保していく国際的な視点というように、社会問題の背景にある多様な見方を醸成していく。また、様々な実習や演習さらには講義等を通じて、学生が能動的に学んで自らの人間性を高めていくことの重要性を認識するとともに、授業の指導力のみならず、学級運営、行事企画、生徒指導、進路指導にも的確な指導力を発揮して、生徒一人ひとりの能力を最大限に伸ばしていく教員の養成をめざす。

大学全体として農学教育の一端を担っている本学科において、「農」を通じて教育することの意義と価値を理解・実践できる人材を養成する。生物を扱うことで、いのちの大切さを改めて認識し、様々な教育的課題に対処できる教員を養成する。また、作物や家畜を育てることを通じて、職業としての教育者の責任感ややりがいとを体得する。

②教職課程の設置趣旨

生徒に対して、単なる知識の注入ではなく、社会問題に多様な見方があることを理解させ、思考力を向上させる中等学校教育者の養成を行う。農業や食はその格好の素材であり、大学の4年間にわたって深く追究することで達成が可能になっていくと考えられる。たとえば、有機農業を取り上げてみる。有機農業はなぜ着目されるようになったのか、有機農産物の価格水準は、日本と外国とでどのように異なるのか、有機農業は本当に環境によいのか、など歴史的視点、地理的視点、経済的視点、政治的視点など、多角的に考察するとともに、固定観念にとらわれず批判的に物事をみていく態度を醸成する。農業や食は、人口、環境、貿易、政治、民族など多くのことと関わってくる。そうした内容の理解を通じて、地理・歴史・公民の諸問題に対する知識や見方を養い、幅広い内容で授業を構成し効果的に実践できるように、本学科では講義のみならず、実習や演習を通じてこうした能力を生かすことのできる人材を養成する。

また、農や食は生活の基礎であり、我が国の文化や社会規範を構築する大きな要素である。農や食を学ぶことで、それが日本の歴史、国土、社会システムなどと関係していることを理解し、日本人としての自覚と誇りをもつことが、今後ますます進展すると考えられるグローバル社会で求められる。生徒に対して効果的に指導するためには、教員自らがそれを体得しなければ不可能である。ただし、独りよがりの態度は好ましくなく、世界の中で日本を相対化して捉えることが重要である。本学科では、日本の問題だけではなく、東アジアや欧米諸国などの状況と合わせて学ぶことで、日本人としてのアイデンティティと国際感覚の両者を兼ね備えた、公民の教員養成を行う。